

2021年4月20日

内閣総理大臣 菅 義偉 様  
外務大臣 茂木敏充 様

原水爆禁止日本国民会議  
議長 川野浩一

## 核兵器廃絶・核軍縮に向けた日本政府のとりくみに対する要請

米国の政権交代によって、米露間に唯一残る「新戦略兵器削減条約」(新START)が、2026年まで5年間延長されました。原水爆禁止日本国民会議(原水禁)は、米露の2大核兵器保有国が核兵器廃絶への道に残ること決定したことを、心から歓迎します。米露は、「核兵器の不拡散に関する条約」(NPT)の第6条(核軍縮交渉義務)に基づいて、誠実に核軍縮への話し合いを今後もすすめていかななくてはなりません。

本年1月22日には、「核兵器禁止条約」(TPNW)が発効しました。2017年7月7日の国連総会で122カ国の賛成によって成立した条約は、発効時点で52カ国が批准し37カ国が署名しています。昨年12月の第75回国連総会での「TPNWの署名・批准を歓迎する決議」には130カ国が賛成しています。核兵器廃絶への国際世論は、ゆるぎないものとなっています。

このような状況の中であって、核兵器保有数第5位である英国のジョンソン首相は、本年3月16日、ジョンソン首相が保有する核弾頭を180発から260発に引き上げることを発表しました。ジョンソン首相は、核戦力を増強する中国や軍事活動を活発化するロシアの脅威を理由に挙げていますが、核抑止を必要とするまでの脅威の根拠は曖昧です。核兵器廃絶の流れに逆行するような方針は、NPT第6条に反するとともに国際社会の失望をよぶものとして決して許されるものではありません。米国バイデン政権は、前政権から一転して「核兵器のない世界へとりくむ」として、中国の核戦力増強に対しては、米露間のみではなく中国をも含めた新たな核軍縮の流れをつくるとの意向を示しています。このような状況下での英国の核戦力増強の表明は、時代の要求に逆行する愚かなる行為と非難されてもしかたないものと考えます。

原水禁は、1955年以来、唯一の戦争被爆国日本の市民として「核と人類は共存できない」「核絶対否定」の考え方の下、被爆者の思いと連帯して全ての国の核に反対して、核兵器廃絶の運動を継続していました。核兵器廃絶への国際的とりくみを後退させてはならないと考えます。日本政府も、核兵器廃絶決議案を27年連続して国連総会に提出してきました。被爆者の思いとともに、唯一の戦争被爆国の政府として様々な課題を背負いながらも、核兵器廃絶の旗を降ろすことはありませんでした。日本政府が主張する「核保有国と非保有国の橋渡し」との役割を踏まえ、核兵器競争に終止符を打つよう、以下のとりくみをすすめることを要請します。

## 要請事項

- (1) 核兵器保有国の理解を得る努力を続けながら、日本政府の核兵器禁止条約批准に向けてとりくみをすすめること。
- (2) 当面、核兵器禁止条約の締約国会議には、唯一の戦争被爆国の政府としてオブザーバーとして参加すること。
- (3) 日本政府が毎年国連総会に提出している「核兵器廃絶決議案」において、核兵器禁止条約が発効したことに言及すること。
- (4) 核兵器廃絶・核軍縮の流れに逆行し、核兵器増強を企図している英国や中国に対して、NPT 第 6 条に基づく核軍縮への義務履行を求めること。また、米露間などの核軍縮のとりくみを確固たるものにするよう国際社会での発言を強めること。
- (5) 米国の核の傘に頼る安全保障から一歩進んで、アジア各国との「共通の安全保障」の実現に向けてとりくみを強化すること。そのためにも、核保有国との対話をすすめること。

原水爆禁止日本国民会議 連絡先

〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台3-2-11 連合会館内

TEL 03-5289-8224 FAX 03-5289-8223

事務局長 北村智之

担当書記 橋本麻由